スポーツ科学研究, 14, 13-28, 2017 年

2010 年代半ばの〈体育会系〉就職：スポーツ種目と東証一部上場企業からの内定獲得の関係に関する調査研究

Japanese Student-athlete's, "TAIIKUKAIKEI's," Employment in the Middle of 2010s: A Survey on the Relationship between Particular Sport and Unofficial Job Offer (Naitei) from a Company listed with 1st Section of the Tokyo Stock Exchange

東原文郎 [1)], 原田俊一郎 [2)], 舟橋弘晃 [3)], 吉田智彦 [4)], ミラー・アーロン [5)]
Fumio Tsukahara[1)], Shun-ichiro Harada[2)], Hiroaki Funahashi[3)], Tomohiko Yoshida[4)], Aaron Miller[5)]

[1)] 札幌大学 地域共創学群
[2)] (株)アスリートプランニング, アスリートキャリア研究所
[3)] 早稲田大学 スポーツ科学学術院
[4)] 笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所
[5)] カリフォルニア州立大学 イーストベイ校 身体運動学部

[1)] School of Society and Collaboration, Sapporo University
[2)] Research Institute for Athlete Careers, Athlete Planning Co.
[3)] Faculty of Sport Sciences, Waseda University
[4)] Institute of Sport Policy, Sasakawa Sport Foundation
[5)] Department of Kinesiology, California State University, East Bay, USA

キーワード: 学生競技者〈体育会系〉, 大卒新卒市場, 内定獲得率, スポーツ別分析, 東証一部上場企業
Key words: Student-athlete"*TAIIKUKAIKEI*", new college graduate's 1st job market, ratio of receiving "unofficial job offer"(*naitei*), sport by sport analysis, a company listed with 1st section of the Tokyo Stock Exchange (*Tosho Ichibu jojo kigyo*)

【抄 録】

In the United States, many have criticized the college sports system that exploits "big-time" student-athletes, many of whom leave college without graduating (Branch 2011, Nocera & Strauss 2016). Meanwhile, in Japan there exists a myth that most college athletes will get better jobs more easily than their non-athlete student counterparts. This myth has been believed since the beginning of Showa era until recent days (Tsukahara, 2008; 2011). However, it's still unclear what differences exist between particular sports, and it remains uncertain what sorts of sports aid or stifle career development.

Given these problems, in order to explore the current correlations between particular sports that college athletes play, and details about their first jobs, this study attempts to clarify the relationship between college sports participation in particular sports and the receipt of "unofficial job offers" (*naitei*) from "companies listed with 1st section of Tokyo Stock Exchange" (*Tosho Ichibu Jojo Kigyo, T1*).

We conducted cross-tabulation and binary logistic regression analysis of data profiles of 11,984 student-athletes, including their sport, the company from which they received their *naitei*, their college's/university's

prestige, their major (cultural arts, social science/natural science), how they matriculated (by academic examination, or by achievements in sport), their English level, and the position they played in their clubs during Japanese 2013-2014 academic year. The data is provided by the Athlete Planning Co. Ltd., which has supported student-athlete careers as a prior business for over a decade in Japan.

The valid sample was 8,247 (56.3%) males and 3,737 (52.8%) females, among whom 2,341 (28.4%) male and 789 (21.1%) female students received *naitei* from any of *T1* companies. The results are summarized as follows: 1) both models, for male and for female, were statistically significant (male: χ^2=434.295, p<0.001, Nglk. R^2=0.074; female: χ^2=177.543, p<0.001, Nglk. R^2=0.072), but the largest contributor was a college's/university's prestige (male: Nglk. R^2=0.059; female: Nglk. R^2=0.052); 2) the particular sport played was the second largest contributor in both models (male: Nglk. R^2=0.010; female: Nglk. R^2=0.013). For example, for males, (Odds Ratio (OR): 1.683, p<0.005), American-football (OR: 1.574, p<0.005), soccer (OR: 1.564, p<0.005), rowing & surfing (OR: 1.546, p<0.05), tennis (including soft-tennis; OR: 1.478, p<0.05), rugby (OR: 1.414, p<0.05), lacrosse (OR: 1.411, p<0.01), baseball (OR: 1.409, p<0.005), and basketball (OR: 1.398, p<0.05) were statistically significant. For females, tennis (OR: 2.527, p<0.005), golf, ski, & skate (OR: 1.911, p<0.01), field and truck (OR: 1.823, p<0.01), swimming (OR: 1.804, p<0.05), lacrosse (OR: 1.748, p<0.005), American-football (OR: 1.696, p<0.05), rowing & surfing (OR: 1.656, p<0.05), and cheer leading (OR: 1.641, p<0.01) were statistically significant. For both genders, playing these particular sports helped them gain a *naitei* from a *T1* company than they would have had they participated in a different club.

スポーツ科学研究, 14,13-28, 2017年, 受付日:2016年10月2日, 受理日:2017年3月12日
連絡先:東原文郎 〒062-8520 北海道札幌市豊平区西岡3条7-3-1 札幌大学中央棟7305室
Tel / Fax:011-852-9080, Cell Phone:090-6998-5175

Ⅰ. 背景と目的

1. 背景

本研究の目的は,「大学の運動・スポーツ系部・クラブに所属していた者(以下,〈体育会系〉) が他に比して良い就職を得る」という「〈体育会系〉就職」[1] 現象について, 当該学生が実践するスポーツ(=所属する部)による差異を検証することである. 東原(2011a)によれば, こうした現象は大正末期から昭和初期にかけて, 学生にとっての就職行動すなわち企業にとっての採用行動が現在の形に近づいたこと, 大学界のみならず実業界でもスポーツ熱が高まったこと, そして左傾化した学生運動が社会問題となる中で〈体育会系〉はそうした活動から比較的距離を置いていると認知されたことなどを背景に, 日本社会に浸透したとされる. 近年に至るまでには, 時代によって批判を受けることもあったが(東原, 2008), 以下で検討する実証研究にもあるように, 〈体育会系〉就職は現在でも議論の対象となっている.

こうした言説が現在でも報道などに繰り返し登場し, 通説として維持される社会的背景には, 大学設置基準の大綱化(1991)と少子化により, 大学間の学生獲得競争が激化したことがあげられる. 大学は以前に比べ, 教育内容や入試システムに独創性を発揮しやすくなったと同時に, 少子化による学生数の減少に歯止めをかけるべく多くの大学でスポーツ学生の取り込みが進んだものと想定される[2]. 〈体育会系〉の就職状況が多くの大学の経営課題として浮上したのは, そうした大学を取り巻く社会環境の変化の帰結であると考えられる(日本私立大学連

[1] 東原 (2008) より.

[2] 地方の中小私大については東原(2011b)を参照のこと.

盟, 2015).

そうした変化の最中, スポーツ庁は2016年4月, スポーツ庁長官, 大学スポーツの現場指導者, 有識者, 広告代理業関係者らを構成員とし,「社会に貢献する人材の輩出、経済活性化、地域貢献等の観点から大きな潜在力を有している日本の大学スポーツについて、その潜在力を十分に生かすため、大学スポーツ振興に向けた方策等について検討を行う」ことを目的とした「大学スポーツの振興に関する検討会議」[3)]を発足させた. 4 回にわたる公開討議の結果として出された同年7月の「中間とりまとめ」[4)]では,「大学は学生が学業を修めスポーツでも活躍するための修学上の配慮をすると同時に, 将来に向けたキャリア形成支援を行って社会に送り出す」ことが重点方策の一翼となった. たしかに, 日本私立大学連盟の報告(2015)においても, 体育会活動への参加学生は 29.7%に達し[5)], 全体としても無視できない部分集合を形成しているにもかかわらず, 全入時代における学生・組織の多様化, 活動の低迷から制度的支援(運営, 教育, キャリア形成等)の必要性が指摘されている. 社会の変化に応じた〈体育会系〉就職のあり方が問われていると言える.

2. 先行研究

以上のように, 〈体育会系〉就職をより良好な状態に保つ社会的要請が高まるなか, わが国の〈体育会系〉就職に関する実証研究は, 教育社会学や労働経済学の「大学から労働への移行(transition)」に関する研究成果を引き継ぐかたちをとりながら, 2000 年代から 2010 年代にかけて行われるようになってきた. そこでは例えば,

- 文化系よりスポーツ系クラブ所属者が望ましい就職を達成しがちであること(梅崎, 2004),
- 文学部女子に限定すると, クラブ活動への参加が正規就労や賃金を上昇させること(原ら, 2004)
- 大企業・公務員, 専門職への就職, また職業威信スコア[6)]の高い職種や希望の仕事に就けるかどうかには, 文系のみで, 大学分類, 成績, そしてクラブ参加度が有意な効果を示すこと(平沢, 2010)
- 〈体育会系〉であることは初職在職期間を有意に引き延ばす効果があること(東原, 2011b)
- 課外活動・対人関係を重視する大学生活を送ると, 大学生活の充実度が上がり, 初期キャリアにおける組織社会化が促されること(保田・溝上, 2014)

などが明らかにされてきた. また, 単一大学の調査報告という留保がつくものの,

- 〈体育会系〉は高い労働意欲を示すこと(高峰, 2010),
- 体育会所属新規大卒者の特性と、企業が求めている人材とは一致する要素があること(葛西, 2012)

が報告されてきた[7)].

他方, 大学スポーツ大国であるところのアメリカでも, 〈体育会系〉であることの労働市場での効果が検証されている. 例えば,

- アメリカの〈体育会系〉は他の学生に比べ男子で4%の収入プレミアムがある(女子では検出されない)こと(Long & Caudill, 1991)
- 一般学生に対する〈体育会系〉の収入プレミアムは平均としては見出されるが, 高収入なのは商業, 軍隊, 肉体労働者に偏っていて, 〈体育会系〉の大半は実は低収入であり, 多くが高校教師や

---

3) スポーツ庁(2016)平成 28 年度の報道発表資料 大学スポーツの振興に関する検討会議(第 1 回)の開催について(http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/houdou/28/04/1370126.htm)より.

4) 文部科学省. (2016). 大学スポーツの振興に関する検討会議 中間とりまとめ

5) 日本私立大学連盟(2015)私立大学学生生活白書. (www.shidairen.or.jp/download?file_id=2912)より.

6) 計量社会学者の太郎丸 (2014) によれば,「職業威信とは, 個々の職業の一般的な望ましさや地位の高さを示すもの」とされる. 一般の人々にさまざまな職業の一覧表を見せながら「いまかりにこれらの職業を高いものから低いものへの順に 5 段階にわけるとしたらこれらの職業はどのように分類されるでしょうか. ／それぞれの職業について「最も高い」「やや高い」「ふつう」「やや低い」「最も低い」のどれか 1 つを選んでください。」と指示し, 最初から最後まで聞いていく. 「最も高い」=100,「やや高い」=75,「ふつう」=50, 「やや低い」=25,「最も低い」=0 と割り振られた点数で算出された各職業の平均点を「職業威信スコア」という.

7) 某自動車メーカーにおいて学生時代のスポーツへの取り組みは高卒社員の賃金と昇進のスピードを上昇させるが, 大卒では効果がないとする研究もある(大竹・佐々木, 2009).

他の低収入の仕事に就くこと(Henderson, et al., 2006)

- 初職の年収が Director's Cup[8]の得点と相関することから, 良い競技実績を残せるようなスポーツ強化制度のある大学は, そのすべての学生に好影響を及ぼすと推察されること(Denhart, et al., 2009)

などがあげられている. ヨーロッパにおいては近年,

- スポーツ活動が健康や主観的幸福感と同様に所得や給与の面で労働市場に無視し得ない正の効果をもたらすこと(ドイツ, Lechner, 2009)
- 学生時代にスポーツ経験のある求職者が企業側から面接に呼ばれる可能性はスポーツ経験の無い人に比べ約 2%有意に高いこと, さらにスポーツの中でもテニス, サッカー, ゴルフはその確率が 3～4%と高いこと(スウェーデン, Rooth, 2010)
- 様々なタイプのスポーツ参加が初職へのアクセスに繋がること, チームスポーツが若年男性の雇用可能性の向上に貢献する(女子にはない)一方, 野外活動への参加が年収を高める効果があること(イギリス[9], Lechner & Downward, 2013)

などが報告されている. 特にヨーロッパのデータは国単位で収集されたパネルデータを用いており, その信頼性は高い.

これらの研究は, 人的資本論(Becker, 1964)の立場からスポーツ活動への参加がもたらす労働市場での効果(＝雇用可能性, 所得・賃金への影響)を「スポーツ・プレミアム」として検討するものである. つまり, 成長段階の青年期における活動の時間配分(allocation-of -time)が個人の経済的メリットにどのような影響を及ぼすのか. 雇用可能性を高めるネットワーク(Bailey, 2005)や, 報酬を高めるチームワーク(Rees & Sabia, 2010)は青年期のスポーツ参加によって獲得されやすくなるのか. 理論的関心自体はわが国でも共有されるが, アメリカとヨーロッパでも検出される効果は異なっており, スポーツと大学を取り巻く社会文脈による異同を観察し, 説明することが期待されていると言える.

わが国の研究や報告は, 大卒新卒労働市場にあるとされる特定の傾向(〈体育会系〉就職)を描写しつつ, その傾向の原因に一定の説明を付そうとする試みであり, 〈体育会系〉就職の状況を理解し, 将来に向けたあり方を検討する上で極めて重要である. しかしながら, わが国の先行研究に共通する限界として, 〈体育会系〉内の差異が考慮されていない点を指摘できる. すなわち, 〈体育会系〉と一口で言ってもその活動内容は千差万別であり, そうしたスポーツの違いが就職にどのように影響しているかについては等閑に付されている. この点は第一に, 〈体育会系〉就職の機序の解明を目指す学術研究にとって不十分であるばかりでなく, 第二に, 〈体育会系〉就職の支援体制を整えようとする大学にとっても, スポーツ固有の特殊文脈を把握できないという意味で不十分である.

こうした情報不足の放置は, たとえば, 以下のような現実的な困難を生じさせるものと危惧される. すなわち, 多くの先行研究により〈体育会系〉全体として他の一般学生より就職に有利とされるが, それが実は一部の認知度の高いスポーツに偏っており, その他のスポーツをしている〈体育会系〉は一般学生より低い就職率に陥っているかもしれない. この場合, 本当に支援されるべきは就職に困難を抱える〈体育会系〉であるが, 高い就職率を誇る〈体育会系〉の影で見えなくなっていて, 不適当な支援策が検討されてしまう可能性がある. このようなリスクを避けるためにも, 〈体育会系〉就職を巡る議論において, スポーツ間に横たわる就職状況の違いを捉えることが, 理論的にも実践的にも求められていると言える.

特にわが国の大卒労働市場は新卒一括採用という独特の制度的文脈を抱えるため, 欧米諸国と異なる状況を示すと予想される. このことは, 大学スポーツの比較社会学的考察にも繋がり, スポーツ参加の労働市場への影響を検討する海外の先行

---

[8]Director's Cup とは, 全米大学スポーツ管理者協会(National Association of Collegiate Directors of Athletics)によって NCAA の Division Ⅰ, Ⅱ, Ⅲと NAIA (National Association of Intercollegiate Athletics)に属する大学に授与される賞とランキングである. 大学は当該年度の競技部門全体の実績を総合して表彰される.

[9]研究のフィールドはイングランド地方に限定される. Lechner, M. & Downward, P. (2013) より.

研究にとっても有益な示唆をもたらすと考えられる.

以上の背景から, 本研究では〈体育会系〉におけるスポーツによる差異が優良企業からの内定獲得に与える影響を検証することを目的とする.

Ⅱ. 方法

研究のデザインは以下の通りである. 2013 年, 2014 年に就職活動をし, 〈体育会系〉限定の就職支援サイトに登録した〈体育会系〉のプロファイルデータを使用し, 当該学生が所属してきたスポーツと優良企業からの内定獲得の関係を多変量解析によって検討する. 優良企業を東証一部上場企業(以下, T1 企業)とし, いずれかの T1企業からの内定獲得の成否を従属変数とする[10]. その上で, [分析Ⅰ]スポーツごとの T1 内定者の分布を記述する, [分析Ⅱ]大学の威信レベル, 入学経路といった他の独立変数を統制し, T1 内定の成否に対するスポーツの影響を析出する. [Ⅰ]ではクロス集計を用い, [Ⅱ]では二項ロジスティック回帰分析を用いる.

データは, 〈体育会系〉限定の就職支援事業を主力事業として展開する(株)アスリートプランニング(以下, AP)から提供された. AP は, 2004 年から〈体育会系〉の就職支援を主要事業としてスタートさせ, 2013-14 年時点で 50,000 を超える登録基盤情報を持つ, 国内最大規模の〈体育会系〉就職支援企業である[11].

独立変数は, スポーツ以外に内定に影響を及ぼすと考えられる変数を, プロファイルデータから抽出し, アフター・コーディングした. わが国では性別によって労働市場の状況が著しく異なると想定されることから, 分析に使用する独立変数の詳細は性別に検討した. 最終的に利用した独立変数は, 大学の社会的威信を示す「大学グループ」, 専攻を示す「文理区分」, どの入試制度を用いたかという「入学経路」, 学業面の力量を示す指標としての「英語レベル」, 部内での役割を示す「部内役職」である.

「大学グループ」は, まず国公立と私立とで大別し, ついで規模, 歴史, 偏差値レベルを総合的に見ながら作成した. 複数年〈体育会系〉の就職支援業務に携わってきた AP の専門職員に原案の作成を依頼し, その案を元に複数の共同研究者間で判断の妥当性について検討を重ねた. 最終的には, 国公立について男性で 3 カテゴリ(旧帝大＋α, 優良国公立, 中堅国公立)と女性で 2 カテゴリ(旧帝大＋優良国公立, 中堅国公立), 私学については両性共に 5 カテゴリ(トップ私学, 優良私学, 人気私学, 中堅私学, その他の私学)とし, 男性は計 8 カテゴリ, 女性は計 7 カテゴリとなった[12].

「文理区分」も大学グループと同様に AP の専門職員と協働しながら作成した. 学部学科等の名称から推測し, 文理どちらも含まれると考えられるもの(スポーツ科学系など), またどちらにも含まれないと考えられるもの(芸術系など)はその他にまとめ, 3 カテゴリ(文系, 理系, その他)とした.

残りの独立変数も登録者の自己申告に基づき, それぞれ「入学経路」は 5 カテゴリ(一般入試, 一般推薦, 指定校推薦, スポーツ推薦, その他), 「英語レベル」は 4 カテゴリ(上位, 中上位, 中下位, 下位[13]), 「部内役職」は男女別に各 7 カテゴリ(男:記載なしを含む選手, 主将, 副主将, 主務, 副務(マネ

---

[10]在学中の競技力を評価され, 企業スポーツ選手としての活躍を期待されて内定獲得に至る場合と, 一般的な就職活動の末, 一般社員として内定獲得に至る場合とでは, 優良企業からの内定を得やすいという〈体育会系〉就職でもその意味合いは全く異なる. しかしながら, 今回のデータセットではそれを区別する方法がないため, 同一のものとして扱っている. 調査の限界であり, 今後の課題である.

[11]個人情報の取り扱いとデータの学術利用については, 共同研究者の原田俊一郎が AP 側の窓口となり, 顧問弁護士にも意見を求めながら, 法的な問題がないこと, 利益相反が発生しても学術的価値を優先して公表することを前提に進めた. 研究開始以前に AP が蓄積してきたプロファイル情報は, 分析に要する情報のみが他の情報と連結不可能かつ匿名化された状態で共同研究者に共有された. 本稿執筆過程でやり取りされた集計・解析の経過報告も全て連結不可能かつ匿名化されており, AP 側でも分析結果から個人情報を辿って特定することは不可能な状態が保たれている.

[12]グループの内訳, すなわち現にどの大学がどの大学グループに含まれるかについて詳細に記述することは, 当該大学の現実の威信に影響を及ぼす可能性に鑑みて適切でないと判断し, 差し控える.

[13]準公的機関による英語関連テストの相互読み替え基準に基づき, 以下の通りカテゴリ化し, 上位:A＋B, 中上位:C, 中下位:D, 下位:E＋無回答とした. A ランク:Non-native として十分なコミュニケーション能力を備えている(TOEIC 860, 英検 1 級, TOEFL PBT 595 以上), B ランク:どんな状況でも適切なコミュニケーションができる素地を備えている(TOEIC 730～855, 英検準 1 級, TOEFL PBT 550～592), C ランク:日常生活のニーズを充足し、限定さ

ージャーを含む), トレーナー, 体育会役員;女:記載なしを含む選手, 主将, 副主将, 主務, 副務(体育会役員を含む), マネージャー, トレーナー[14])とした.

いずれの企業からも内定が獲得できなかったことも含め, 15 年 3 月末日までに何らかの活動結果の報告を AP に対して行った男性 8,247 人 (56.3%), 女性 3,737 人 (52.8%) を有効サンプルとした. 各独立変数と従属変数の分布を表 1(男), 表 2(女)にまとめた. 有効サンプルのうち男性 2,341 人 (28.4%), 女性 789 人 (21.1%) が T1 企業から内定を得ていた. 2014 年の大卒者約 56 万人のうち, T1 企業への内定者数は約 11 万人(約 20%)であり[15], 女性は大きな差異が見られない一方, 男性は非〈体育会系〉に対してやや有利な結果を得ていると考えられる. スポーツについては次章にて詳述する.

表 1: サンプルの特徴 (男性)

	その他		T1		合計		
	N	%	N	%	N	χ2	P値
大学グループ						333.107	***
旧帝大+α	276	61.6%	172	38.4%	448		
優良国公立	95	65.5%	50	34.5%	145		
中堅国公立	219	73.0%	81	27.0%	300		
Top私学	404	62.2%	245	37.8%	649		
優良私学	2077	64.2%	1160	35.8%	3237		
人気私学	1098	78.3%	305	21.7%	1403		
中堅私学	541	81.8%	120	18.2%	661		
その他の私学	1196	85.2%	208	14.8%	1404		
文理区分						6.822	*
文系	4899	71.9%	1911	28.1%	6810		
理系	516	67.6%	247	32.4%	763		
その他	491	72.8%	183	27.2%	674		
入学経路						49.116	***
一般入試	1664	69.7%	722	30.3%	2386		
一般推薦	819	71.2%	331	28.8%	1150		
スポーツ推薦	1602	76.8%	485	23.2%	2087		
指定校推薦	396	73.2%	145	26.8%	541		
その他	877	66.5%	442	33.5%	1319		
無回答	548	71.7%	216	28.3%	764		
英語レベル						24.196	***
A+B	104	59.4%	71	40.6%	175		
C	322	65.3%	171	34.7%	493		
D	458	72.5%	174	27.5%	632		
E+無回答	5022	72.3%	1925	27.7%	6947		
部内役職						12.764	*
主将	830	73.2%	304	26.8%	1134		
副主将	835	74.4%	288	25.6%	1123		
主務	426	70.1%	182	29.9%	608		
副務	143	77.7%	41	22.3%	184		
トレーナー	70	67.3%	34	32.7%	104		
体育会委員	97	69.3%	43	30.7%	140		
その他 (役職なし)	3505	70.8%	1449	29.2%	4954		
合計	5906	71.6%	2341	28.4%	8247		

れた範囲内では業務上のコミュニケーションができる (TOEIC 470〜725, 英検 2 級, TOEFL PBT 460〜547), D ランク:通常会話で最低限のコミュニケーションができる (TOEIC 220〜465, 英検準 2〜3 級, TOEFL PBT 373〜456), E ランク:コミュニケーションができるまでに至っていない(上記以外). また,「下位」カテゴリには「無回答」が含まれ, 実際には英語レベルが高い者でもスコアを持たない者が分類されている可能性があるが, T1 企業への内定獲得に対する「スポーツ」間の差異を析出したいという本研究の目的からすれば, 当該カテゴリの定義の不明瞭性が多変量解析結果を大幅に攪乱するほどの問題にはならないと判断した.

[14]性別でカテゴリが変わったのはサンプル数の違いによる. 「マネージャー」としての申告は女子に圧倒的に多く, 男子では単体でカテゴリを形成できないほど少ない. 対称的に「体育会役員」は男子に多く, 女子に少ない.

[15]ワークス研究所(2015)大卒求人倍率 2015. (http://www.works-i.com/pdf/140424_dai.pdf), および, 厚生労働省(2015)大卒者の就職状況. (http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000044078.html)より.

表 2:サンプルの特徴（女性）

	その他		T1		合計		
	N	%	N	%	N	χ2	P値
大学グループ						118.277	***
旧帝大+優良国公立	142	71.4%	57	28.6%	199		
中堅国公立	124	78.0%	35	22.0%	159		
トップ私学	247	69.6%	108	30.4%	355		
優良私学	1038	73.6%	372	26.4%	1410		
人気私学	506	84.2%	95	15.8%	601		
中堅私学	202	81.1%	47	18.9%	249		
その他の私学	689	90.2%	75	9.8%	764		
文理区分						0.768	0.681
文系	2484	79.0%	660	21.0%	3144		
理系	170	76.6%	52	23.4%	222		
その他	294	79.2%	77	20.8%	371		
入学経路						9.179	0.102
一般入試	895	77.1%	266	22.9%	1161		
一般推薦	464	80.7%	111	19.3%	575		
スポーツ推薦	527	82.5%	112	17.5%	639		
指定校推薦	164	77.0%	49	23.0%	213		
その他	581	78.0%	164	22.0%	745		
無回答	317	78.5%	87	21.5%	404		
英語レベル						20.060	***
A+B	78	64.5%	43	35.5%	121		
C	358	75.7%	115	24.3%	473		
D	307	79.7%	78	20.3%	385		
E+無回答	2205	79.9%	553	20.1%	2758		
部内役職						12.830	*
主将	400	75.8%	128	24.2%	528		
副主将	308	83.5%	61	16.5%	369		
主務	299	79.1%	79	20.9%	378		
副務	79	83.2%	16	16.8%	95		
マネージャー	424	75.7%	136	24.3%	560		
トレーナー	79	78.2%	22	21.8%	101		
その他（役職なし）	1359	79.7%	347	20.3%	1706		
合計	2948	78.9%	789	21.1%	3737		

Ⅲ. 結果

1. スポーツ別 T1 内定者の分布

それでは，［Ⅰ］から記述していく．性別にスポーツとT1企業からの内定状況の関係をクロス集計し，内定率降順で並べ替えた（表 3，表 4）．極端にサンプル数が少ないスポーツ，掛け持ちなどアドホックな事例はその他に入れた．内定率が比較的低調だったスポーツをまとめて「低内定率」カテゴリを作成し，後の多変量解析時の基準とした．基準となった低内定率カテゴリに入ったスポーツは，「当該期間におけるわが国での内定率を高める何らかの要因を持たない，あるいはそれが（相対的に）機能しないスポーツ」と仮定される[16]．

[16] 特定のスポーツを基準カテゴリとすることは，結果的に内定率が低いスポーツを特定して名指しすることになるため，合算することで回避した．またこうすることで，「内定率を高める要因を持つ，あるいはそれが相対的に機能しているスポーツ」を選別でき，本研究の目的である「スポーツによる差異を検証する」ことができるようになる．また，「弓道＋アーチェリー」，「チア＋応援団」など，「＋」記号で繋いだものは合算，「競漕/サーフィン」，「剣道/薙刀」など，「/」記号で繋がっているものはデータ入力時から選択肢として作成されたものである．なお，男子アイスホッケーのみが低内定率グループよりも低い内定率を示しているが，本稿とは別に『東洋経済』が発表している『企業力ランキング』トップ 800 企業からの内定獲得を従属変数とした場合の分析を行っており，そのモデルと比較を担保するために単独カテゴリとして残してある．

表 3:スポーツと T1 企業からの内定の関係(クロス集計:男子)

	その他		T1		合計		
	N	%	N	%	N	χ2	P値
スポーツ(男子)						68.504	***
競漕/ｻｰﾌｨﾝ	154	62.9%	91	37.1%	245		
剣道/薙刀	133	63.9%	75	36.1%	208		
ﾗｸﾛｽ	261	64.8%	142	35.2%	403		
陸上ﾎｯｹｰ	55	65.5%	29	34.5%	84		
ｱﾒﾌﾄ	391	66.0%	201	34.0%	592		
ｺﾞﾙﾌ	67	68.4%	31	31.6%	98		
ﾃﾆｽ	180	69.5%	79	30.5%	259		
ﾗｸﾞﾋﾞｰ	392	70.1%	167	29.9%	559		
野球(軟+準硬)	290	70.4%	122	29.6%	412		
ｻｯｶｰ	613	71.0%	250	29.0%	863		
ﾊﾞｽｹｯﾄﾎﾞｰﾙ	173	71.5%	69	28.5%	242		
ﾌﾟｰﾙ(水泳/水球等)	185	72.0%	72	28.0%	257		
野球(硬式)	770	72.2%	297	27.8%	1067		
武道/格闘技+馬術	293	72.7%	110	27.3%	403		
柔道	89	73.0%	33	27.0%	122		
ﾊﾝﾄﾞﾎﾞｰﾙ	116	73.9%	41	26.1%	157		
陸上	376	74.6%	128	25.4%	504		
ﾁｱ+応援団	50	74.6%	17	25.4%	67		
ﾊﾞﾚｰﾎﾞｰﾙ	127	75.6%	41	24.4%	168		
弓道+ｱｰﾁｪﾘｰ	135	75.8%	43	24.2%	178		
ｱｲｽﾎｯｹｰ	85	78.0%	24	22.0%	109		
その他のｽﾎﾟｰﾂ	391	78.2%	109	21.8%	500		
低内定率	580	77.3%	170	22.7%	750		
合計	5906	71.6%	2341	28.4%	8247		

注 ***: p < 0.005, **: < 0.01, *: p < 0.05

表 4:スポーツと T1 企業からの内定の関係(クロス集計:女子)

	その他		T1		合計		
	N	%	N	%	N	χ2	P値
スポーツ(女子)						43.995	***
硬式ﾃﾆｽ	118	70.2%	50	29.8%	168		
ｺﾞﾙﾌ+ｽｷｰ+ｽｹｰﾄ	84	71.8%	33	28.2%	117		
陸上ﾎｯｹｰ	59	73.8%	21	26.3%	80		
競漕/ｻｰﾌｨﾝ	109	74.1%	38	25.9%	147		
ｱﾒﾌﾄ	91	75.2%	30	24.8%	121		
ﾗｸﾛｽ	439	75.8%	140	24.2%	579		
ﾁｱ+応援団	275	76.2%	86	23.8%	361		
ﾌﾟｰﾙ(水泳/水球等)	120	76.9%	36	23.1%	156		
陸上	167	78.0%	47	22.0%	214		
野球(硬+準硬)	64	78.0%	18	22.0%	82		
ｿﾌﾄﾎﾞｰﾙ	67	78.8%	18	21.2%	85		
ｻｯｶｰ	90	79.6%	23	20.4%	113		
卓球+ﾊﾞﾄﾞﾐﾝﾄﾝ	130	80.2%	32	19.8%	162		
弓道+ｱｰﾁｪﾘｰ	94	80.3%	23	19.7%	117		
武道/格闘技+馬術	164	82.8%	34	17.2%	198		
ﾊﾞｽｹｯﾄﾎﾞｰﾙ	176	83.0%	36	17.0%	212		
剣道/薙刀	101	84.9%	18	15.1%	119		
その他のスポーツ	216	83.4%	43	16.6%	259		
低内定率	384	85.9%	63	14.1%	447		
計	2948	78.9%	789	21.1%	3737		

注 ***: p < 0.005, **: < 0.01, *: p < 0.05

男性(表 3)では,競漕/サーフィン(T1 内定率:37.1%,以下同),剣道+薙刀(36.1%),ラクロス(35.2%),陸上ホッケー(34.5%),アメリカンフットボール(34.0%),ゴルフ(31.6%),テニス(30.5%),ラグビー(29.9%)などが上位となり,χ^2 検定でもスポーツによる差異が有意であることが確認された(χ^2値 = 68.504, p<0.005).

同様に女性(表 4)では,硬式テニス(29.8%),ゴルフ+スキー+スケート(28.2%),陸上ホッケー(26.3%),競漕/サーフィン(25.9%),アメフト

(24.8%)などが上位となり，やはり同様にχ^2検定でもスポーツによる差異が有意であることが確認された(χ^2値 = 43.995, p<0.005).

2. T1 内定の成否に及ぼすスポーツの影響

続いて，[Ⅱ]T1 企業からの内定獲得に及ぼすスポーツの影響力を検討する．前節で確認したスポーツと T1 企業への内定率の関係は，他の独立変数の影響による疑似相関の可能性を否定できない．例えば，[Ⅰ]で両性ともに上位に入る競漕/サーフィンが，威信の高い大学により多く設置される傾向があるとするなら，相対的な T1 内定率の高さは競漕/サーフィンの効果ではなく，大学威信の効果の疑似相関ということになる．T1 内定率に対するスポーツの影響を純粋に析出しようという場合，そうした独立変数間の差異を統制する必要がある．そこで，T1 内定の成否を従属変数，他のプロファイル情報とスポーツを独立変数とした多変量解析(二項ロジスティック回帰分析)を行った．結果を性別に表 5(男)，表 6(女)にまとめた．

表 5:T1 企業からの内定を従属変数とした
二項ロジスティック回帰モデル（男子）

男		東証1部上場 OR	95% CI	p value
大学グループ	基準：旧帝大+α			
	優良国公立	0.828	0.557 - 1.231	
	中堅国公立	0.581	0.420 - 0.803	***
	Top私学	0.985	0.757 - 1.282	
	優良私学	0.929	0.745 - 1.160	
	人気私学	0.467	0.364 - 0.598	***
	中堅私学	0.369	0.276 - 0.494	***
	その他の私学	0.286	0.220 - 0.371	***
文理他	基準：文系			
	理系	1.107	0.933 - 1.313	
	その他	1.043	0.847 - 1.284	
入試経路	基準：スポーツ推薦			
	一般入試	1.075	0.926 - 1.248	
	一般推薦	1.185	1.003 - 1.402	*
	指定校推薦	0.998	0.800 - 1.246	
	その他	1.229	1.047 - 1.443	*
英語力	基準：E+記載ナシ			
	A+Bランク	1.277	0.931 - 1.754	
	Cランク	1.100	0.899 - 1.346	
	Dランク	0.987	0.817 - 1.192	
部内役職	基準：選手+記載ナシ			
	主将	1.020	0.871 - 1.196	
	副主将	0.910	0.778 - 1.066	
	主務	1.050	0.865 - 1.275	
	副務	0.736	0.512 - 1.058	0.098
	マネージャー	0.773	0.414 - 1.443	
	トレーナー	1.141	0.743 - 1.751	
	体育会役員	1.123	0.770 - 1.638	
スポーツ種目	基準：軟式ﾃﾆｽ+軟式野球+卓球+ｿﾌﾄﾎﾞｰﾙ+ﾊﾞﾄﾞﾐﾝﾄﾝ+ｽｷｰ/ｽｹｰﾄ			
	剣道/薙刀	1.684	1.215 - 2.334	***
	アメフト	1.574	1.249 - 1.984	***
	サッカー	1.564	1.261 - 1.940	***
	競漕+ｻｰﾌｨﾝ	1.546	1.143 - 2.092	*
	硬式テニス	1.478	1.085 - 2.014	*
	ラグビー	1.414	1.110 - 1.801	**
	ラクロス	1.411	1.090 - 1.827	**
	野球	1.409	1.144 - 1.734	***
	バスケットボール	1.398	1.012 - 1.930	*
	ゴルフ	1.310	0.827 - 2.075	
	準硬式野球	1.267	0.974 - 1.649	0.078
	陸上ホッケー	1.259	0.780 - 2.033	
	柔道	1.209	0.757 - 1.931	
	陸上	1.149	0.890 - 1.484	
	バレーボール	1.058	0.717 - 1.561	
	武道/格闘技+馬術	1.052	0.804 - 1.376	
	ハンドボール	1.051	0.710 - 1.556	
	アイスホッケー	1.041	0.624 - 1.736	
	ｱｰﾁｪﾘｰ+弓道	0.860	0.589 - 1.257	
	チア+応援団	0.751	0.423 - 1.334	
	その他	0.877	0.675 - 1.141	
定数		0.435		***
モデル	χ^2		434.295	***
	Nglk. R^2		0.074	

注1 OR: Odds Ratio (オッズ比),
CI: Confidence Interval (信頼区間),
Nglk. R2: Nagelkerke R2係数
注2 ***: p < 0.005, **: < 0.01, *: p < 0.05

表 6: T1 企業からの内定を従属変数とした
二項ロジスティック回帰モデル（女子）

女		東証1部上場 OR	95% CI	p value
大学グループ	基準：旧帝大クラス+優良国公立			
	中堅国公立	0.767	0.468 - 1.258	
	トップ私学	1.156	0.775 - 1.723	
	優良私学	0.980	0.691 - 1.389	
	人気私学	0.515	0.346 - 0.765	***
	中堅私学	0.649	0.410 - 1.026	0.065
	その他の私学	0.308	0.205 - 0.463	***
文理他	基準：文系			
	理系	1.109	0.789 - 1.559	
	その他	1.242	0.884 - 1.745	
入試経路	基準：スポーツ推薦			
	一般入試	1.107	0.847 - 1.447	
	一般推薦	0.974	0.722 - 1.313	
	指定校推薦	1.171	0.790 - 1.735	
	その他	1.082	0.820 - 1.429	
英語力	基準：E+記載ナシ			
	A+Bランク	1.432	0.959 - 2.140	0.079
	Cランク	1.023	0.801 - 1.306	
	Dランク	1.055	0.801 - 1.389	
部内役職	基準：選手+記載ナシ			
	主将	1.403	1.090 - 1.806	**
	副主将	0.899	0.656 - 1.233	
	主務	1.057	0.788 - 1.417	
	副務	0.820	0.464 - 1.449	
	マネージャー	1.155	0.888 - 1.504	
	トレーナー	0.995	0.587 - 1.688	
スポーツ種目	基準：軟式ﾃﾆｽ+軟式野球+体操+ﾊﾞﾚｰﾎﾞｰﾙ+ﾊﾝﾄﾞﾎﾞｰﾙ+ﾗｸﾞﾋﾞｰ			
	硬式テニス	2.527	1.655 - 3.859	***
	ｺﾞﾙﾌ+ｽｷｰ+ｽｹｰﾄ	1.911	1.180 - 3.096	**
	陸上	1.823	1.202 - 2.764	**
	水泳	1.804	1.144 - 2.844	*
	ラクロス	1.748	1.267 - 2.412	***
	アメフト	1.696	1.016 - 2.831	*
	競漕+ｻｰﾌｨﾝ	1.656	1.053 - 2.604	*
	チア+応援団	1.641	1.148 - 2.347	**
	陸上ホッケー	1.637	0.930 - 2.883	0.087
	ソフトボール	1.633	0.902 - 2.956	
	野球+準硬	1.514	0.824 - 2.783	
	サッカー	1.457	0.855 - 2.484	
	卓球+ﾊﾞﾄﾞﾐﾝﾄﾝ	1.445	0.906 - 2.304	
	バスケ	1.307	0.840 - 2.034	
	ｱｰﾁｪﾘｰ+弓道	1.195	0.706 - 2.021	
	その他	1.177	0.787 - 1.762	
	武道/格闘技+馬術	1.078	0.687 - 1.690	
定数		0.206		***
モデル	χ^2		177.543	***
	Nglk. R^2		0.072	

注1 OR: Odds Ratio (オッズ比),
CI: Confidence Interval (信頼区間),
Nglk. R2: Nagelkerke R2係数
注2 ***: p < 0.005, **: < 0.01, *: p < 0.05

まず，男性（表 5）から．モデル全体の χ^2 値は 434.295（p<0.005）であり，モデルは有効であると言えるが，モデルの説明力を示す Negelkerke R^2 係数（以下，Nglk. R^2）は 0.074 と低く，多分に改良の余地のあるモデルであると言える．とはいえモデル自体は有効であるため，以下では個別の独立変数の T1 内定に及ぼす影響をオッズ比（Odds Ratio，以下 OR）と 95%信頼区間（95% Credential Interval，以下 CI）で確認する．

大学グループでは，「旧帝大＋α」に対して「中堅国公立」（OR: 0.581, CI: 0.420 – 0.803），「人気私学」（OR: 0.467, CI: 0.364 – 0.598），「中堅私学」（OR: 0.369, CI: 0.276 – 0.494），「その他の私学」（OR: 0.286, CI: 0.220 – 0.371）で有意に内定率を低減させる効果がある．逆に，基準カテゴリに対して優良国公立，トップ私学，優良私学との差はほとんどないと言える．

入試経路では，「スポーツ推薦」に対して「一般推薦」（OR: 1.185, CI: 1.003 – 1.402）と「その他の入学経路」（OR: 1.229, CI: 1.047 – 1.443）で内定率を上昇させる効果を持った．文理区分，英語力，部内役職は統計的に有意な効果を検出できなかった．

スポーツでは，「剣道/薙刀」（OR: 1.684, CI: 1.215 – 2.334），「アメリカンフットボール」（OR: 1.574, CI: 1.249 – 1.984.），「サッカー」（OR: 1.564, CI: 1.261 – 1.940），「競漕/サーフィン」（OR: 1.546, CI: 1.143 – 2.092），「硬式テニス」（OR: 1.478, CI: 1.085 – 2.014），「ラグビー」（OR: 1.414, CI: 1.110 – 1.801），「ラクロス」（OR: 1.411, CI: 1.090 – 1.827），「野球」（OR: 1.409, CI: 1.144 – 1.734），「バスケットボール」（OR: 1.398, CI: 1.012 – 1.930）が，内定率が低調な部活動に比べ有意に内定率を上昇させる効果を持った．

女性（表 6）でも，モデルの χ^2 値は 177.543（p<0.005）であり，モデル自体は有効であると言えたが，モデルの説明力を示す Nglk. R^2 は 0.072 と男性同様に低く，多分に改良の余地のあるモデルであると言わざるを得ない結果となった．独立変数による効果が多少男性と異なる部分も見えた．

大学グループでは，「旧帝大クラス＋優良国公立」に対して「人気私学」（OR: 0.515, CI: 0.346 – 0.765），「その他の私学」（OR: 0.308, CI: 0.346 – 0.765），「その他の私学」（OR: 0.308, CI: 0.205 – 0.463）で有意に内定率を低減させる効果があった．男性同様，文理区分，入学経路，英語力は統計的に有意な影響力を持たなかった一方，部内で「主将」であることは，一般選手および他の役職であることに比べて有意に内定率を上昇させる効果を持った（OR: 1.403, CI: 1.090 – 1.806）．

スポーツでは，「硬式テニス」（OR: 2.527, CI: 1.655 – 3.859），「ゴルフ＋スキー＋スケート」（OR: 1.911, CI: 1.180 – 3.096），「陸上」（OR: 1.823, CI: 1.202 – 2.764），「水泳」（OR: 1.804, CI: 1.144 – 2.844），「ラクロス」（OR: 1.748, CI: 1.267 – 2.412），「アメフト」（OR: 1.696, CI: 1.016 – 2.831），「競漕/サーフィン」（OR: 1.656, CI: 1.053 – 2.604），「チア＋応援団」（OR: 1.641, CI: 1.148 – 2.347）が，内定率が低調な部活動に比べて有意に内定率を上昇させる効果を持った．

Ⅳ．議論

以上，〈体育会系〉におけるスポーツの違いが優良企業からの内定獲得に与える影響について，クロス集計と二項ロジスティック回帰分析を通じて記述してきた．以下では，先行研究で提示されてきた仮説と照合しながら議論するが，その前提として踏まえておくべき限界を先に述べる．

1．研究の限界と議論の前提

本研究の主要な限界は，［分析Ⅱ］の多変量解析モデルの説明力が極めて限定的であったこと（表 5：Nglk. R^2 = 0.074；表 6：Nglk. R^2 = 0.072）である．これらは，本研究のモデルが分散の 7%程度しか説明しないことを意味し，統計的に有意ではあるものの，大いに改良の余地のあるモデルであることに変わりはない．ではなぜ本モデルの説明力が低くなってしまったのか．

理由の一つは，目的変数の設定の仕方にあったと考えられる．本稿は目的変数を T1 企業に設定したが，東洋経済新聞社が発表している「新・企業力

ランキング[17]」のうち，男性は上位 800 社（男性サンプル中の内定者 671 人，8.1%），女性は上位 1200 社（女性サンプル中の 273 人，7.3%）を目的変数として設定し，全く同じ説明変数モデルで解析を行った場合，男性に限りモデルの説明力が 2%ほど上昇した（Nglk. R^2 = 0.094）．女性はそれでも Nglk. R^2 = 0.075 に止まった．本研究で用いた「T1 企業／その他」という分類は，企業規模や財務状況，雇用環境といった諸側面から明確な区分があるわけでもない．その上 T1 企業からの内定獲得者は男性サンプル中 2,341 人（28.4%），女性サンプル中 789 人（21.1%）となり，所属大学や実施していたスポーツといった属性的な独立変数から判別できるほどはっきりとした差異がある 2 組の集合ではそもそもなかったのかもしれない．

もう一つ考えられる理由としては，独立変数の端的な不足である．一般的に大学在学中の「獲得単位数」や「GPA」といった成績情報は，大学入学後の学業にたいする取り組みを示す指標になり，採用企業側の判断にも一定の影響を及ぼすと考えられる．〈体育会系〉の場合であれば，「パフォーマンス・レベル」＝「競技力」が評価され，企業スポーツ選手としての活躍を期待されて内定獲得に至ることもあるだろうが，今回のデータセットでは区別できなかった．昨今では採用時に入社後の仕事ぶりを推し量る有力な指標として考えられるようになった「インターンシップ」や「アルバイト経験」に関する情報も然りである．本研究は，優良企業からの内定獲得に多かれ少なかれ影響を及ぼすと予想されるこれらの変数を，データ収集上の制約から独立変数に組み込めなかったため，モデルの説明力が低くなってしまったとも考えられる．

以下の議論は，こうした制約のもとで実施され，説明力も限定的であった解析結果に基づく仮説的なものであることに留意されたい．他方，今回の解析結果は解析結果としてあることもまた事実である．同じサンプルを用い，同じモデルで解析を行えば，同じように微弱ではあるが統計的に有意な関係性が見出されるだろうということ，すなわち，傾向としての記述には現状を把握するという意義がある．また上述のように，目的変数として優良企業の基準を引き締めることでモデルの説明力が高まる場合があるため，〈体育会系〉の優良企業からの内定獲得率はスポーツによって異なるという構造自体は存在するといえる．こうした点を踏まえると，今回のモデルは説明力が限定されていたとはいえ，〈体育会系〉就職のスポーツによる差異の発生メカニズムを検討しておく価値はある．

2．〈体育会系〉就職の観測

まず［分析Ⅰ］，内定獲得率のスポーツによる差異であるが，男性では競漕/サーフィン（37.1%），剣道＋薙刀（36.1%），ラクロス（35.2%），陸上ホッケー（34.5%），アメリカンフットボール（34.0%），ゴルフ（31.6%），テニス（30.5%）といった種目で軒並み 30%以上と高い値が観測された．先にも示した通り，〈体育会系〉を含む新卒全体における T1 企業への内定獲得率が約 20%であることからしても，これらのスポーツは表面的には〈体育会系〉就職を牽引する群であると言える．女性でも硬式テニス（29.8%），ゴルフ＋スキー＋スケート（28.2%），陸上ホッケー（26.3%），競漕/サーフィン（25.9%），アメフト（24.8%）といったスポーツで男子を含めた新卒全体の内定獲得率に比べて極めて良好であった．スポーツの違いはあれ，男女ともに〈体育会系〉就職が顕著に認められる部が一定程度存在することは，〈体育会系〉就職の実在を一部支持する結果と言って良いだろう．

しかしながら，男子が最低でも 20%を超える内定獲得率を達成しているのに対して，女子では剣道/薙刀（15.1%），バスケットボール（17.0%）など，新卒全体の内定獲得率を下回る部が存在し，労働市場の男女差を反映する部分もあることが示された．

---

[17] 岸本吉浩（2014）「最新版「新・企業力ランキング」トップ 200 2014 年版・財務面から見た、企業の真の実力」（http://toyokeizai.net/articles/-/28539）．東洋経済オンライン，および「第 8 回新・企業力ランキング（2013 年 3 月期まで使用）総合順位 203～1994 位」（http://www.toyokeizai.net/csr/ranking/2013FinancialRanking.html）より．

〈体育会系〉就職は，男子学生と一部の女子学生によって牽引されているものと考えられる．

次に，［分析Ⅱ］では，［分析Ⅰ］で提示された内定獲得率のスポーツ間差異が，大学の社会的威信や学生自身の入試経路，英語力といった他の独立変数の影響を統制しても検出されるものなのかを検討した．結果的に，男子は剣道/薙刀，アメリカンフットボール，サッカー，競漕/サーフィン，硬式テニス，ラグビー，ラクロス，野球，バスケットボールで，女子は硬式テニス，ゴルフ＋スキー＋スケート，陸上，水泳，ラクロス，アメフト，競漕/サーフィン，チア＋応援団で，内定獲得率を有意に高める効果を持った．［分析Ⅰ］の段階で内定獲得率が高く出たにもかかわらず［分析Ⅱ］で有意差の出なかった男女の陸上ホッケーや男子のゴルフは，他の独立変数との疑似相関であったと言える．

ここで注目されるべき知見は，大学グループ間での効果の違いである．今回の分析では，旧帝大＋αという基準グループに対して，Top 私学，優良私学，優良国公立までは統計上有意差は検出されなかった．教育社会学の多くの業績が優良大学と優良企業の対応関係を捉える際，その学力の差を軸に説明を行ってきた（平沢，2005）のに対し，〈体育会系〉に限れば，T1 企業からの内定獲得率は上述の大学グループ間でほとんど変わらないことになる．このことは，内定獲得に対する「大学威信」の影響力が相対的に低くなり，スポーツ種別の影響力が相対的に高まることを示している．

3．〈体育会系〉就職はなぜスポーツによって異なるのか

では，なぜこのように特定のスポーツが内定獲得に有利に働くのか．本研究はもとよりその因果関係の解明を試みるものではないが，既存の仮説との異同を確認しつつ，以後の研究のために論点を提起しておきたい．男子のサッカー，ラグビー，野球，バスケットボール，男女のアメリカンフットボール，ラクロス，女子のチア＋応援団などは，海外の実証研究で繰り返し検証されるチームワーク仮説（チームスポーツによって培われたチームワークや協働精神が雇用可能性を高めることに貢献する．松繁，2005；Lechner & Downward，2013）と適合しているように見える．しかし，プレミアムを示すスポーツが男女で異なることや，軟式野球，バレーボール，陸上ホッケーやソフトボールといったチームスポーツでは男女ともにプレミアムを示さないこと，男子の剣道/薙刀，女子のゴルフ＋スキー＋スケートなど高いスポーツ・プレミアムを示すスポーツが個人スポーツであることからすると，チームスポーツ組織に所属することがこうした能力やコンピテンシー養成に寄与し，それに伴って内定獲得率が高まる，とは言い難い．Rooth（2009）は，スウェーデンにおける若年労働市場へのスポーツ・プレミアムを調査した結果，チームスポーツ全体ではスポーツ・プレミアムは現れないが，男子のサッカーやゴルフで 3～4％の雇用可能性を押し上げる効果を持つと報告しており，ヨーロッパの一部でもチームスポーツ仮説によっては説明できない現象を確認できる．

もう一つの有力な仮説がネットワーク仮説である．わが国の労働市場における大学教育の効果を検証してきた中原・溝上（2014）によれば，多様な対人関係を学生時代に築くことが初期キャリアにおける組織適応を高めるという．わが国の大卒新卒労働市場は，大部分の学卒者が学校を卒業してすぐに企業その他の組織で働くことになる「間断なき移行」として特徴付けられ，その慣行は OB・OG がリクルーターの役割を担うことによって支えられてきたとされる（苅谷ら，1992；2007；平沢，2010；中村，2010）．すなわち，特定の〈体育会系〉は OB・OG が大企業に既に就職しており，その OB・OG がリクルーターを務めるから後輩〈体育会系〉が内定を得やすいという説明が，〈体育会系〉就職におけるネットワーク仮説による解釈である[18]．今回の調査結果は，例えば男子で比較的伝統的に認知度の高いチームスポーツ（アメリカンフットボール，サッカー，ラグビー，野球，バスケットボール）が多いことが示されて

[18] こうした解釈の源流はアメリカの社会学者，M・グラノヴェッターによる「弱い紐帯の強み」の理論であり（Granovetter, M., 1973; 1985），グラノヴェッターに師事した日本の教育社会学者苅谷剛彦によって，日本社会における「学校から労働への移行」の分析に応用されてきた．

おり，それは大企業でも多くの OB・OG が活躍していることが予想されることから，ネットワーク仮説の妥当性が推察される．

男女ともに新興のスポーツで注目できるのはラクロスである．日本で最初にラクロスチームが結成されたのは 1986 年であるから，30 年足らずで他の〈体育会系〉を押し退けて一定の地位を築いたと言えよう．学力や思考力の高さ，チームワークをアピールする一般雑誌記事も散見されるが[19]，96％が初心者からのスタートと言われ，ほぼ全員がスポーツ推薦で入学したわけではないこと，したがって一般受験を経験したりや指定校推薦を受けるなど勉強に集中的に取り組んだ者が多くなることは想像に難くない．活動場所の確保も難しいことが多く，指導者数も他のメジャースポーツに比べて少ないため，トレーニング環境の構築・整備についても思考を巡らせ，関係者との調整に当たらざるを得ない状況にあったと考えられる．

ラクロスによる内定率を高める効果が観察された背景には，上記のような既存の制度的・構造的不利を克服する過程で力をつけた OB・OG たちが，就職活動環境においても整備を進めていった結果なのではないかと考えることもできる．ちなみに，陸上ホッケーは男女ともに内定獲得率では上位に入るが，［分析Ⅱ］において男女ともに有意とはならなかった．〈体育会系〉就職がスポーツの形態の近似性よりも，スポーツの埋め込まれた（embeded）社会的文脈に依存することを示していると思われる．現段階ではあくまで仮説の域を出ないが，今後の研究では「スポーツの埋め込まれた社会的文脈」ごと掘り起こすことが期待されるだろう．

他方，女子の硬式テニス，ゴルフ＋スキー＋スケートなどはどう考えるべきか．フランスの社会学者ブルデューは，スポーツの嗜好にも社会的地位や階層との相関があるとし，それは構造化する構造（＝ハビトゥス）の中で／によって再生産されるとした（ブルデュー，1991）．そうした社会的属性とスポーツ参加の関係は，2000 年代に入ってからの日本でも存在することが報告されている（東原ら，2011；東原ら，2015）．これらの報告によれば，女子のこれらのスポーツは日本でもやや高めの階層と親和性の高いものであることから，スポーツを通じた階層の再生産が行われていると見ることもできる．また，アメリカンフットボールの女子部員はほぼマネージャーであり，チア＋応援団を含めてこれらのスポーツのスポーツ・プレミアムが示されるということは，企業側の女性社員に対する期待が男性へのそれと異なること，すなわち，女性には男性のサポート役割を期待されているという穿った見方をすることもできる．わが国の賃金の性差は OECD 内で韓国に次いで 2 番目に大きい（OECD，2016）．アメリカなどでは，スポーツはそれを行う者にとって社会的上昇の機能を持つことを期待されることもあるが，本研究の結果からは，〈体育会系〉就職の性差は，制度的にも文化的にも性別役割分業の反映と写り，社会的な移動を促進するというよりはむしろ既存の構造を補完・維持する機能を果たしているようにも見受けられる．

男子の剣道/薙刀，男女の硬式テニス，競漕/サーフィン，女子のゴルフ＋スキー＋スケート，陸上，水泳については，先行研究でも言及されない種目である．家庭環境など，今回のモデルに投入できなかった変数で再度検討が求められるかもしれない．

Ⅴ．結語

最後に，本研究の意義と限界について述べる．本研究の貢献は，大学の社会的威信や入試経路，英語力といった他に内定獲得率と関連が想定される変数を統制した上で，〈体育会系〉就職にもスポーツ間で差異があることを実証したことである．確かに大学グループは T1 企業からの内定獲得に最も大きな影響を与えたが，どのスポーツを行うかは次に大きな影響力を持った．これまでの研究が一枚岩的に捉えていた〈体育会系〉就職は，スポーツによって異なる環境にあることが明らかとなった．冒頭で述べた通り，現在は大学とスポーツを取り巻く社会環境の変化に伴って，大学スポーツ界への注目が集まっている．本研究の主な知見は，大学がスポーツ推薦や特待生制度を設定・整備するなどして，さらなる大学スポーツ環境の充実の基礎となることが期待される．

[19] 例えば，キャリアパークス（2016）；細田孝宏（2015）など

しかしながら，本研究には大きな限界があった．前章でも触れたが，それらは以下の3点に整理される．第一は，業種別あるいは職種別に検討できなかったことである．大竹・佐々木(2009)が明らかにしたように，某自動車メーカーにおいては〈体育会系〉であったことによる賃金・昇進プレミアムはなかった[20]．ますます産業構造の変化や細分化が進み，求められる技能も人材像も刻々と変化する時代にあって，企業内外から期待される〈体育会系〉の役割も業種業態ごとに異なり，また時代によっても変化するものと考えられる．〈体育会系〉が労働市場で優位を保ち続けるために何が必要なのか，さらに突き詰めて検討することが期待される．

第二に，相対的に良い企業としてT1企業を設定したことである．新卒者全体の 20%が内定獲得に成功する企業で，果たしてそれが就職活動の成功を測る被説明変数として適切であったか，議論の余地がある．また第三に，解析モデルは有意であったものの，分散に対する説明力を示す Negelkerke R^2 係数の値がモデル全体でも低く(表 7;男:0.074，女:0.072)，さらにスポーツ種目の値は極めて低いということがあげられる(男:0.010，女:0.013)．本研究で明らかになったスポーツ間の差異は極めて微細であり，分散のほとんどは説明されないままである．これらは本研究のデザインとデータ収集上の限界であり，〈体育会系〉就職の解明には，より適切な被説明変数の設定や，説明力の高い独立変数，解析モデルを検討する必要がある．本稿がわが国の大学スポーツ発展の一助となることを祈る．

表 7 モデルの説明力の低さ

独立変数		Negelkerke R2の上昇分
男性	大学グループ	0.059
	競技種目	0.010
	本モデルの合計	0.074
女性	大学グループ	0.052
	競技種目	0.013
	本モデルの合計	0.072

【引用・参考文献】

- Bailey, R. (2005) Evaluating the Relationship between Physical Education, Sport and Social Inclusion. Educational Review, 57(1), 71-90.
- Becker, G.S. (1964) Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis, with Special Reference to Education. New York: Columbia University Press
- キャリアパークス(2016)Web ページ「ラクロスの経験が就職活動に有利になる傾向とその理由」. URL: https://careerpark.jp/83279, 参照日: 2017 年 1 月 5 日
- Cornelißen, T., & Pfeifer, C. (2007) The Impact of Participation in Sports on Educational Attainment: New Evidence from Germany. DISCUSSION PAPER SERIES IZA, (November), 1-23.
- Denhart, M., Villwock, R., & Vedder, R. (2009) The academics-athletics trade-off: Universities and intercollegiate athletics. The Center for College Affordability and Productivity. http://doi.org/10.1007/978-1-4419-5960-7_5, 参照日:2017 年 1 月 5 日
- Granovetter, M. (1973) The strength of weak ties. American journal of sociology, 1360-1380.
- Granovetter, M. (1985) Economic action and social structure: The problem of embeddedness. American journal of sociology, 481-510.
- Henderson, D. J., Olbrecht, A., & Polachek, S. W. (2006) Do Former College Athletes Earn More at Work? A Nonparametric Assessment. Journal of Human Resources, 41(3), 558-577.

[20]ただし，高校時代の運動・スポーツ部所属に対する昇進・賃金プレミアムは確認されているため，一般論として「スポーツによる効果が無い」とは言えない．

・平沢和司（2010）大卒就職機会に関する諸仮説の検討．苅谷剛彦・本田由紀［編］,「大卒就職の社会学―データからみる変化．東京大学出版会, 61-85.
・細田孝宏（2015）Web ページ「アメフト、ラクロスが就職に強いワケ アスリートプランニング、山崎秀人社長に聞く」．日経ビジネスオンライン, URL: http://business.nikkeibp.co.jp/article/interview/20150326/279168/, 参照日：2017 年 1 月 5 日
・苅谷剛彦，平沢和司，本田由紀，中村高康，小山治（2007）大学から職業へ III その 1: 就職機会決定のメカニズム．東京大学大学院教育学研究科紀要, 46, 43-74.
・苅谷剛彦，沖津由紀，吉原恵子，近藤尚，中村高康（1992）先輩後輩関係に“埋め込まれた”大卒就職．東京大学教育学部紀要, 第 32 巻, pp.89―118
・葛西和恵（2012）体育会所属新規大卒者の特性 ―体育会学生は企業にモテるのか？―．法政大学キャリアデザイン学部紀要, 9, 293-329. Retrieved from http://hdl.handle.net/10114/7016
・厚生労働省（2015）Web ページ「大卒者の就職状況」．URL: http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000044078.html, 参照日：2017 年 1 月 5 日
・Lechner, M. (2009) Long-run labour market and health effects of individual sports activities. Journal of Health Economics, 28(4), 839-854.
・Lechner, M. & Downward, P. (2013) Heterogeneous Sports Participation and Labour Market Outcomes in England. DISCUSSION PAPER SERIES IZA, (7690), 1-42.
・Long, J. E., & Caudill, S. B. (1991) The Impact of Participation in Intercollegiate Athletics on Income and Graduation. The Review of Economics and Statistics, 73(3), 525-531.
・松繁寿和（2005）体育会系の能力（特集 スポーツと労働）．日本労働研究雑誌．47 (4), 49-51
・文部科学省（2016）大学スポーツの振興に関する検討会議 中間とりまとめ．文部科学省
・日本私立大学連盟（2015）私立大学学生生活白書 2015. URL: www.shidairen.or.jp/download?file_id=2912, 参照日：2017 年 1 月 5 日
・中村高康（2010）「OB・OG 訪問」とは何だったのか 90 年代初期の大卒就職と現代．苅谷剛彦・本田由紀（編）大卒就職の社会学 データからみる変化．東京大学出版会, 151-169.
・OECD (2016) Education at a Glance 2016: OECD Indicators, OECD Publishing, Paris. DOI: http://dx.doi.org/10.1787/eag-2016-en, 参照日：2017 年 1 月 5 日
・Ommen, M. van. (2015) Extracurricular Paths into Job Markets in Contemporary Japan: The Way of Both Pen and Soccer Ball. Japanese Studies, 35(1), 85-102.
・大竹文雄・佐々木勝（2009）スポーツ活動と昇進．日本労働研究雑誌, 51(6), 62-89.
・ピエール・ブルデュー, 田原音和［監訳］（1991）人はどのようにしてスポーツを好きになるのか, 社会学の社会学, 藤原書店（東京）, pp.223-250
・Rees, D. I., & Sabia, J. J. (2010) Sports participation and academic performance: Evidence from the National Longitudinal Study of Adolescent Health. Economics of Education Review, 29(5), 751-759.
・Rooth, D.-O. (2011) Work out or out of work – The labor market return to physical fitness and leisure sports activities. Labour Economics, 18(3), 399-409.
・スポーツ庁（2016）平成 28 年度の報道発表資料 大学スポーツの振興に関する検討会議（第 1 回）の開催について．URL: http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/houdou/28/04/1370126.htm, 参照日：2017 年 1 月 5 日
・高峰修（2010）体育会学生の大学・競技生活とキャリア意識に関する調査報告．明治大学教養論集, 452(1), 23-38.
・太郎丸博（2014）「先生」の職業威信．日本労働研究雑誌, (645), 2-5.
・東原文郎（2008）〈体育会系〉神話に関する予

備的考察 ――〈体育会系〉と〈仕事〉に関する実証研究に向けて――. 札幌大学総合論叢, 26, 21-34.
・東原文郎 (2011a)〈体育会系〉就職の起源 ―企業が求めた有用な身体:『実業之日本』の記述を手掛かりとして―. スポーツ産業学研究, 21(2), 149-168.
・東原文郎 (2011b) 道内私大の＜体育会系＞就職 ―卒業生調査の結果から―. 札幌大学総合論叢, 32, 183-196.
・東原文郎, 石澤伸弘, 山本理人. (2011). 札幌市における運動・スポーツ実施を規定する社会学的要因:属性と教育機関での運動・スポーツ経験に着目して. 北海道体育学研究, 46, 39-54.
・東原文郎, 石澤伸弘, 山本理人, 間野義之, & 中村好男. (2015). 一般成人におけるタイプ別スポーツ参加と社会経済的特徴の関係. スポーツ産業学研究, 25(2), 253-268.
・ワークス研究所(2015)Web ページ「大卒求人倍率 2015 」URL : http://www.works-i.com/pdf/140424_dai.pdf, 参照日:2017 年 1 月 5 日
・保田江美・溝上慎一(2014)初期キャリア以降の探求:「大学時代のキャリア見通し」と「企業におけるキャリアとパフォーマンス」を中心に. 中原淳・溝上慎一[編], 活躍する組織人の探求 大学から企業へのトランジション. 東京大学出版会, pp.139-173

【附記】

本稿は, 平成23-27年度 日本学術振興機構学術研究助成基金助成金 若手研究(B:No. 23700733)「＜体育会系＞就職の変遷――戦後から現在まで――」, および, 平成26年度 札幌大学留学研修(国外留学)による成果の一部である. データの提供と学術目的での使用について快諾くださり, 惜しみなく協力してくださった (株)アスリートプランニング, 山崎秀人社長をはじめ社員の皆様, 議論にお付き合いいただきました札幌大学 金誠先生, 髙橋健一郎先生, 一橋大学 鈴木直文先生, 明治大学 澤井和彦先生, 早稲田大学 中澤篤史先生, 俯瞰的見地からご指導とご激励を賜りました早稲田大学 間野義之先生, 中村好男先生に記して謝意を表します. ありがとうございました.